

## AOAウェビナー報告

## —SDGsシリーズ第4回「社会課題に対処し、より良い未来へ」—

国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会 (AOA) は、会員間の情報交換を目的に、AOAウェビナーを開催しています。

2021年6月以降、会員団体から要望が多いSDGsをテーマとしてシリーズ化し、6月に「導入編」、9月に「リスク削減 (健康及び防災)」、12月に「持続可能な地域社会づくりへの取組み」をテーマに開催されてきました (第3回の報告は本誌2022年4月号に掲載)。

第4回は、2022年3月11日に開催され、「社会課題に対処し、より良い未来へ」をテーマに報告が行われました。

本誌では、その概要をお伝えします。

<文責：編集部>

## &lt;報告1&gt;

## CO・OP共済の取組みの紹介

田中 美樹氏

コープ共済連組合員参加推進部



## 1. 会員生協とCO・OP共済

CO・OP共済は地域の会員生協とのパートナーシップで事業を進めていることが大きな特長です。店舗や宅配

事業を通じて組合員の暮らしをよく知る生協職員が、組合員の暮らしに役立つ保障をお知らせし、加入者の輪を広げています。

## 2. 取り組み事例

## ① 災害支援

2011年の東日本大震災発生後、全国各地の生協から支援物資を積み込んだトラックが被災地に向かい、食料や物資の支援を行いました。共済事業においても、全国から486人の生協職員が被災地に集結し、加入者に1日でも早く共済金や見舞金をお支払いするための手続きを進めました。大規模災害時には、生協では同様の活動をしています。

## ② ピンクリボン運動

乳がんの早期発見につなげるための啓発活動に取り組むとともに、がん保障の大切さを地域の生協職員が組合員へ伝えていきます。また、コープ共済連も取り組みに活用できるツールやノベルティを作成しています。

## ③ 障害者スキーへの協賛

日本障害者スキー連盟とゴールドパートナー契約を締結しており、2019年に冠スポンサーとしてワールドカップ大会を開催しました。

このほかにも会員生協と協力しながら、さまざまなイベントを実施するなど、誰ひとり取り残さない社会、誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりの一助となることを目指しています。

## ④ ライフプランニング活動

コープ共済連独自のライフプラン・アドバイザー (LPA) 資格を取得した、会員生協の組合員や職員が全国に4,600人以上おり、現在は約1,300人が活動しています。生協職員のLPAは組合員の暮らしに合った保障を提案

し、組合員のLPAは地域で学習会や相談会を開催するなど、組合員同士の学びの場をつくっています。学びのテーマは、保障や家計の見直し、ライフプランニング、社会保障・税金・金融等の知識、子どもの金銭教育、終活、防災、健康づくりなど多様な内容となっています。

### ⑤ 地域ささえあい助成

生協と地域の団体とが協働して行う活動を支援しており、10年間で386件、2億円を超える助成を決定しました。助成対象となるテーマは、「くらしを守り、くらしの困りごとの解決に資する活動」、「命を守り、その人らしい生き方ができるようにする活動」、「女性と子どもが生き生きする活動」の3つですが、11年目となる2022年度は、生協と地域の団体の「協働」を、さらに後押しする制度にリニューアルしました。

## 3. まとめ

コープ共済連は、これからも会員生協とのパートナーシップを大切に、たすけあいの輪を広げながら、共済加入者、生協組合員に、そして地域社会に貢献することを目指し、活動に取り組んでいきます。

## <報告2>

### 持続可能な開発目標の達成に向けて

シルビダ・レイエス・アンティケーラ氏  
カサガナカ共済組合 (KMBA) ・フィリピン



#### 1. カサガナカ共済組合について

カサガナカ共済組合 (KMBA) は、フィリピンの貧困世帯にマイクロ保険や各種サービスを提供する共済組織

で、2021年12月31日現在、4万5,000人が加入しています。

カサガナカ共済組合 (KMBA) では社会的保護を提供していますが、グループ内のカサガナカ開発センター (KDCI) が社会プログラムを、カサガナカ協同組合 (KCOOP) がマイクロファイナンスサービスを、カサガナカ雇用者・従業員退職年金基金 (KEEPF) が従業員の福利厚生を提供しており、事業を運営するうえで、貧困対策に大きな相乗効果がもたらされています。

## 2. SDGs達成に向けた6つのプログラムの柱

SDGsで掲げられる17の持続可能な開発目標に沿った商品・サービスを6つのプログラムによって提供しています。

### ① 暮らしと組織の発展

女性起業家の生活の質を改善するために、事業資金調達の道を確保して、起業家としての能力や評価を高めることで、仕事と所得獲得の機会を提供しています。女性の自立によって経済発展につながり、低所得層全体の底上げとなり、SDGsの「目標1 (貧困をなくそう)」「2 (飢餓をゼロに)」「5 (ジェンダー平等を実現しよう)」「8 (働きがいも経済成長も)」「10 (人や国の不平等をなくそう)」の達成に貢献することになります。

### ② 教育、訓練および育成

持続可能な将来を達成するには、教育こそが最も有効な方法です。「K-エドカシオン」というプログラムにより、リーダー育成のための情報共有、トレーニング、奨学金や学校援助プロジェクトを提供しており、これらは「目標4 (質の高い教育をみんなに)」に対応します。

### ③ 健康と福祉

医療サービスへのアクセス確保、健康関連情報の提供、健康を高めるための活動支援を行っており、これらは「目標3 (すべての人に

健康と福祉を)」「6(安全な水とトイレを世界中に)」に関連する取り組みです。

#### ④ 安心、安全な住環境

「目標11(住み続けられるまちづくりを)」関連の取り組みでは、手ごろで丈夫な住宅の提供、安全で持続可能なコミュニティをつくるためのスキルトレーニングを提供しています。

#### ⑤ 社会的保護

「目標3(すべての人に健康と福祉を)」「16(平和と公正をすべての人に)」に対応する取り組みとして、組合員とその家族が病気にかかったり、事故・災害に遭ったりしたときの、保障や多様なサービスを提供しています。低所得の人々もさまざまなリスクから保護され、家族が安心して暮らせることと、将来に希望を持てるようにすることが大切です。

#### ⑥ 環境、回復力および持続可能性

「目標7(エネルギーをみんなに、そしてクリーンに)」「9(産業と技術革新の基盤をつくろう)」「12(つくる責任、つかう責任)」「13(気候変動に具体的な対策を)」「14(海の豊かさを守ろう)」「15(陸の豊かさも守ろう)」は、2022年から新たに加えた取り組みの柱です。フィリピンではまだエネルギー関連の解決すべき課題が多く残っています。技術革新は環境保全につながり、また、経済成長を実現する持続可能な開発のためには、リサイクルを推進し廃棄物を減らすなど、生産と消費の仕方を変えていかなければなりません。

### 3. 重点戦略はパートナーシップ

私たちの重点戦略のひとつとして、「目標17(パートナーシップで目標を達成しよう)」があります。官民が効果的なパートナーシップを組み、それぞれの経験やリソースを分かち合って目標の実現に取り組んでおり、今後は、同じ志の人たちとともに貧困世帯にサービス

を提供していきます。

SDGsは、よりよい社会への重要なステップであり、商品、サービスを改善することにより、私たちもその一翼を担いたいと考えています。紹介した6つのプログラムを2027年までに実現することによって、SDGsのすべての目標に対応することができると考えています。

---

---

### <報告3>

#### すべての人により良い未来を～非正規女性労働者が先頭に立って

ミライ・チャタジー氏

自営女性協会共済組合 (VimoSEWA) ・インド

---

---



#### 1. インドの非公式経済

インドの全労働者の93%(5億人)、また、女性労働者の94%が非正規労働者です。また、非公式経済はインドのGDPの50%を占めています。非公式経済では、非正規労働者のための法律もほとんどなく、労働や所得の保障がなく、社会保障も社会的保護も享受できません。非正規労働者は、いわばインド経済を回しているにもかかわらず、声も上げられず、存在も顧みられていません。非正規労働者で最貧困層は女性であるという実情が示すように、非正規と貧困とジェンダーの問題は重複しており、非正規労働者の多くは最下層のカーストに属しています。

#### 2. 自営女性協会 (SEWA)

自営女性協会 (SEWA) は、こうした問題解消に向けて、1972年にエラ・バット氏によって設立され、現在、インド29州のうち18州

で210万人の女性非正規労働者が組合員となっています。彼女たちの多くは、小作農、露天商、小規模生産者などです。

SEWAは、マハトマ・ガンジーの価値観に感銘し、最も弱く貧しい者を取り組みの中心に置いています。ボトムアップ型で自立した地域コミュニティを立ち上げ、貧困、不正義、搾取から脱出させるために、労働組合と協同組合をモデルとした民主的な組織化を図り、組合員の最低賃金の保護を実現しました。

SEWAの主な目標は、「完全雇用（労働保障、所得保障、食料保障、社会保障）」、「自立」、「社会保障（ヘルスケア、保険、育児、住宅、年金）」の実現で、「自立」とは、民主的に選ばれた自治機関があり、女性が意思決定に参加して、自らのことを自ら決めることができるようにする、ということを意味します。

### 3. 自営女性協会共済組合（VimoSEWA）

女性の自立には、まず金融サービスが必要ですが、銀行は貧しい人に融資してくれませんでした。また、災害や一家の稼ぎ頭の不幸に備えて保険を求めても、保険会社は貧しい女性に保障を提供してくれなかったため、1992年に自営女性協会共済組合（Vimo SEWA）を設立し、保険サービスを始めました。正式な保険会社としての認可を得るためには、必要な資本金が高い壁となり、認可が下りないため、VimoSEWAが女性たちと保険会社を仲介することで、インド初の女性の共済協同組合として、健康、生命、傷害、所得補償などの商品の提供を可能としました。

組合員はまだ少ない状況ですが、草の根のリーダーたちが、教育、啓蒙活動を行っています。保険だけでは貧困の解決策にならない部分を、SEWAグループの銀行、医療、住宅などの組織と連携し、統合的な対策を施して

います。厳しい時代が続きましたが、現在は余剰金が生まれ、配当も行っており、組織も拡大しつつあります。

現在、インド政府は、私たちのアプローチを参考にした医療保険プログラムを国全体に推進し、非正規労働者の30~40%をカバーしています。また、私たちは、インド議会の保険委員会や保険監督当局のマイクロ保険委員会の活動にも関与し、国の貧困対策に寄与しています。

### 4. 我々が学んだこと

SEWAの設立と運営に当たり、これまでに学んだことをお伝えします。

- ① 組織化によって人々を結び付けるプロセスは、SDGs達成に向けた最も重要な第一歩である。
- ② 協同組合のような組合員ベースの組織の設立は、SDGsへの継続的な活動や経済事業の持続可能性にとって不可欠である。
- ③ ガバナンスが鍵となる。
- ④ 貧困削減のための統合的アプローチが必要である。
- ⑤ SEWAでの経験のポイントを4つの柱（事業資金、社会保障、能力開発、発言権）に集約して女性に提供すべきである。
- ⑥ マイクロ保険は、SDGs達成や貧困削減に対して極めて重要である。
- ⑦ 国民皆保険の実現には時間が必要である。予防措置を講じるというコロナ禍で得た教訓を生かす必要がある。
- ⑧ 環境整備が不可欠である。例えば、保険業の認可に必要な資本金の引き下げ、地域組織やNGOとのパートナーシップの構築、貧困に取り残された人々を支援するための法整備、普遍的な児童保護の提供などである。